

## 商社のための安全保障貿易管理ガイドンス（第6版、2022年3月）【会員限定】

日本貿易会 安全保障貿易管理委員会は、商社に共通の安全保障貿易管理上の課題や問題点等について、基本的な考え方や取組み方法をまとめた「商社のための安全保障貿易管理ガイドンス」を発刊しています。このガイドンスについては、関連法規・制度等の変更に伴い、適宜、改訂作業を行っており、今般、下記の変更点を盛り込み改訂版（第6版）を発刊しました。

- 法規制の変更に伴う内容の変更
- 以下に関して商社としての留意すべきポイント解説の追加
  - 米国再輸出規制
  - 技術取引規制の強化
  - 経済安全保障と人権問題
- 関連資料の刷新 等

現在、地政学リスクの相次ぐ顕在化により国際情勢は緊張度合いが一段と高まっており、安全保障を取り巻く国内外の環境は急激に変化しています。また、技術取引規制の強化に加え、経済安全保障や人権問題といった新たな課題も浮上しており、多くの海外拠点を有し、グローバルに取引を行う商社としては、今まで以上に確実な安全保障貿易管理の実施が求められています。

このような環境において、このガイドンスを広く活用いただけるよう、本会会員の皆さまにPDFにて無償提供しております。各社における管理体制等の強化の検討や社内教育教材として活用いただけますと幸いです。



### 構成

1. 企業における安全保障貿易管理
  2. 輸出管理内部規程
  3. 管理組織
  4. 管理対象および管理手続き
    1. 管理対象
    2. 管理手続き
  6. 教育・啓発
  7. 子会社・関連会社の管理
  8. 文書保存
  9. 監査
  10. 違反
  11. その他
    - （補論1）米国の再輸出規制
    - （補論2）技術規制の強化
    - （補論3）経済安全保障と人権問題
- 資料編

※サンプル版は表紙をクリックのうえダウンロードください。

本件照会先：（一社）日本貿易会 政策業務第二グループ

E-mail: [seisakugyomu2@jftc.or.jp](mailto:seisakugyomu2@jftc.or.jp)